

年に 1 回は職場で防災訓練を行なっていますか？最近、小学校で火災が発生し児童が避難しないといけない事例もありました。いつどこで起きてもおかしくない災害に備え。防災訓練をしておく必要があります。企業の防災訓練は、従業員や顧客の安全を守るための重要な取り組みであると同時に、法律によって定められた義務でもある、という認識も忘れないでいただきたいと思います。

根拠となる法律

企業の防災訓練義務の主な根拠は「消防法」と「労働契約法」です。

・ **消防法**: 一定規模以上の建物の管理者に対し、防火管理者などを定め、消防計画を作成し、それに基づいた消火、通報、避難などの訓練を定期的実施することを義務付けています。（消防法第 8 条 第 36 条／施行規則第 3 条 10・11 項）

・ **労働契約法**: 企業（使用者）は、従業員（労働者）が安全な環境で働けるよう配慮する義務（安全配慮義務）を負っています。（労働契約法 第 5 条）災害時の安全確保もこれに含まれ、防災訓練の実施はその具体的な表れの一つと言えます。

これらの法律に基づき、企業は従業員の安全を守るための訓練を計画・実施する責任があります。

防災訓練の重要性

防災訓練の重要な目的を確認しましょう。

1. 従業員・顧客の命を守るため

災害時に重要なのは「人命を守ること」であり、企業には従業員と顧客の命を守る責任があります。さまざまな災害を想定して防災訓練を実施すれば、従業員が「自分自身や顧客の安全を確保するにはどうすれ

ば良いか」「どこに避難するのが望ましいか」などを考えるようになるため、非常時に適切な判断を下せるようになります。これにより、災害が起きたときに従業員自身の安全はもちろん、顧客の命も守ることができます。

2.顧客への損害を回避するため

災害が発生し事業が停滞した場合、「納品物の製作が納期に間に合わない」「顧客への商品・サービスの提供ができない」といった問題に直面することがあります。非常事態なので仕方ない部分もありますが、企業としては可能な限り事業を継続し、顧客への損害は最小限に抑えたいものです。

防災訓練を実施すれば、災害時の顧客対応をあらかじめ検討できるため、顧客が負う可能性のある損害を最小化することができます。

3.事業を継続させるため

災害により事業が停滞すると、上述したように顧客への損害が懸念されます。もちろん自社にとっても大きなダメージとなり、事業の継続・再開が困難になると売上が下がることもあるでしょう。

防災訓練の一環としてBCP(事業継続計画)の策定を行えば、災害発生時の損害を最小限に抑え、迅速に事業を復旧させることが可能です。これにより、売上の減少を回避できるほか、取引先からの信頼度や顧客満足度が向上することも期待できます。

防災訓練の実施方法



1: 訓練計画の立案とテーマ設定

まずは訓練の全体像を描きます。以下の項目を具体的に定め、「訓練計画書」として文書にまとめましょう。

- ・目的: 今回の訓練で達成したいこと(例:新規入社者への避難経路の周知、初期消火スキルの習得)
- ・日時と場所: 業務への影響を考慮し、具体的な実施日時と避難場所を決定
- ・参加対象者: 全従業員、特定の部署、自衛消防隊など
- ・訓練のテーマ・想定: 「震度6強の地震発生」や「給湯室からの出火」など、リアリティのあるテーマを設定
- ・連携機関: 必要に応じて、消防署やビルの管理会社との連携を計画

2: 具体的なシナリオ・マニュアルの作成

決めたテーマに基づき、当日の動きを時系列で記した「シナリオ」を作成します。誰が、いつ、何をするのかを具体的に記述することで、訓練がスムーズに進行します。

既存の防災マニュアルがあると思いますが、実施する練の想定に対応しているかを確認し、必要があれば修正・追記を行いましょう。

3: 役割分担と従業員への周知

シナリオに沿って、各従業員の役割を明確に割り振ります。

- ・**統括指揮班**: 全体の指揮、状況判断
- ・**報連絡班**: 館内放送、消防への通報、安否情報の集約
- ・**初期消火班**: 消火器による初期消火活動
- ・**避難誘導班**: 避難経路の確保、従業員の誘導
- ・**応急救護班**: 負傷者の応急手当

役割を定めたら、訓練の日時、目的、各自の役割などを事前に全従業員へ周知し、当事者意識を高めてもらうことが重要です。

4: 防災訓練の実施

当日はシナリオに基づいて訓練を実施します。安全管理を最優先し、無理のない範囲で行いましょう。参加者の動きや課題点を記録しておくことが大事です。

5: 実施後の振り返りと改善（PDCA）

参加者へのアンケートや関係者での反省会を実施し、「良かった点」と「改善すべき点」を洗い出しましょう。

マニュアル通りに動けたか？情報伝達はスムーズだったか？

避難経路に問題はなかったか？役割分担は適切だったか？

これらの結果を基に防災マニュアルや訓練計画を見直し、次回の訓練に活かすことで、企業の防災力は継続的に向上していきます。

企業が実施すべき防災訓練の種類は避難訓練・消火訓練だけでなく、通報訓練や応急救護訓練、安否確認訓練、情報収集訓練などもあります。全て重要な取り組みですので、それぞれの内容を確認し、シナリオ作成して取り組んでいただき、実際に

災害が起きた時に少しでも被害を少なくし、社員の皆様の安全が守られるよう尽力
していただきたいと思います。

(Pasona 日本総務部資料 参照)

